

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 3 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24240094

研究課題名(和文)生活時間配分からみた40年間のライフスタイル変化と国際比較

研究課題名(英文)The change of the lifestyle and cross-national comparison reflected in the use of time over 40 years

研究代表者

平田 道憲(HIRATA, Michinori)

広島大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30111660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 25,600,000円

研究成果の概要(和文)：(1) 1972年に実施した生活時間調査と同じ方法を用いて40年間の生活時間配分の変化および諸外国と比べた日本の生活時間配分の特徴を明らかにすることを目的とした。(2) 2013年10月に愛媛県松山市で生活時間調査を実施した。(3) 行動別・場所別・同席者別生活時間の変化を分析した。(4) 睡眠時間、家事労働時間に焦点をあて、ジェンダーによる相違とその変化を分析した。(5) インタネットの普及による変化など40年間で大きな変化がある一方で40年間であまり変化していない時間配分も明らかになった。(6) 時間配分の他国との相違は残っているが、相違が小さくなっている変化も見いだされた。

研究成果の概要(英文)：(1) This research aims at making clear the change of the lifestyle and the differences from other countries reflected in the use of time over 40 years. (2) The time use survey was conducted in October, 2013 in Matsuyama City. (3) The use of time in terms of activities, locations and social contacts was analyzed. (4) Gender differences in time spent on sleep or housework were examined. (5) The great change of time use because of such as the general use of internet was found on the one hand, the small change of time use was found on the other hand. (6) Though there still were a lot of time use differences from other countries, some differences had become small.

研究分野：生活経営学

キーワード：生活時間 ライフスタイル 国際比較 生活経営学

1. 研究開始当初の背景

1965年から1966年にかけて、ハンガリーのザライをプロジェクトリーダーとした生活時間の国際比較研究が実施された。このプロジェクトには、東西ヨーロッパ、アメリカ、ペルーなど12カ国が参加し、本格的な生活時間の国際比較研究となった。このプロジェクトでは、比較可能性を保証するために、基本的な調査方法を統一させたところに大きな特徴がある。この国際比較研究については、ザライを编者として“*The Use of Time*”にまとめられた。

残念なことに、この国際比較研究に、日本は参加しなかった。経済企画庁(当時)は、時期は多少ずれるものの、上記の国際比較研究と同じ調査方法をもちいて、日本でも生活時間調査を実施しようと考えた。それが、1972年に実施された愛媛県松山市における生活時間調査である。この調査のプロジェクトリーダーは原芳男であり、本研究の連携研究者の矢野と研究代表者の平田がこの調査に参加した。調査の分析結果は『生活時間の構造分析』として出版された。

【なぜ独自の生活時間調査を実施する必要があるか】

現在、日本の生活時間調査には、総務省統計局の「社会生活基本調査」と「NHK国民生活時間調査」がある。ともに大規模サンプルの全国調査であり、生活時間配分の貴重なデータを提供している。にもかかわらず、独自の生活時間調査を実施する必要があるのはなぜか。それには二つの理由がある。

(1) 第一の理由は、生活時間配分からライフスタイルをより詳細にとらえるためである。社会生活基本調査もNHK国民生活時間調査も、公表されている調査結果は大部分が平均時間量、行為者率、時刻別行為者率である。たしかにこれらの基礎データも国民のライフスタイルを理解するために必要ではあるが、時間の使い方から人々のライフスタイルを理解するにはじゅうぶんでない。一例をあげると、1972年に実施した生活時間調査では、「自由時間の多様性」から人々のライフスタイルをとらえることを試みた。これは、一日に何種類の自由時間行動をしたかという指標であり、自由時間時間量だけではとらえられないライフスタイルを表現する指標である。このような分析は独自の生活時間調査を実施しなければ不可能である。

(2) 第二の理由は、生活時間配分の国際比較のためである。生活時間調査にかぎらず、一般に、国際比較を可能にするためには、調査方法を統一する必要がある。1972年に愛媛県松山市で実施した生活時間調査は、1965年から1966年にかけて実施された生活時間の国際比較研究の調査方法に準拠した。この調査方法の特徴を整理すると次のとおりである。

1) 生活時間の記録を、行動については、具体的に対象者本人のことばで記入してもら

う。ことばで記入された行動を調査票回収後にコード化するアフターコードを採用する。それによって、同じ行動が同じ分類で集計されるので、行動分類が安定する。社会生活基本調査もNHK国民生活時間調査も一部を除いて、アフターコードを採用していない。

2) ふつうのアンケートより複雑であるため、回答者への説明、記入された調査票の点検を行うために、事前配布、後日回収の配布回収法で調査を実施する。

3) 行動分類基準も国際比較基準を用いる。一例をあげると、「犬の散歩」は日本の調査では自由時間に含まれるが、国際比較基準では家事労働に含まれる。国際比較にかぎらず、一般に、生活時間の比較を行う場合に、この行動分類の統一は重要である。

4) 「場所」と「一緒にいた人」の詳しいデータを収集する。これも、「社会生活基本調査」や「NHK生活時間調査」では一部分しかとらえられていない。

5) ながら行動のデータを収集する。これは、NHK調査では収集されているが、社会生活基本調査では収集されていない。

以上の国際比較基準は、現在の諸外国の生活時間調査でも採用されているものが多い。したがって、生活時間の国際比較のためには、上記の基準を用いるほうが、比較可能性が高いといえる。

【なぜ愛媛県松山市で調査を実施するのか】

1972年の調査対象地域が愛媛県松山市であった理由も、実は、国際比較基準に基づいている。国際比較基準では、全国調査ではなく、基準にあった都市を選んで調査することになっていたからである。人口規模や第一次産業人口比率などいくつかの基準を満たす都市のなかから愛媛県松山市を選択した。

研究代表者の平田、連携研究者の矢野、研究分担者の加藤は1972年からおよそ20年後の1991年に、1972年調査と同じ方法を用いて松山市で生活時間調査を実施する機会を得た。そのときのプロジェクトリーダーは矢野であり、20年間の生活時間の変化を示す研究成果は矢野編著『生活時間の社会学』として出版されている。したがって、本研究を愛媛県松山市で実施することによって、1972年から20年後の変化と40年後の変化を比較することも可能になる。

2. 研究の目的

本研究は、次の2点を当初目的とした。

(1) 第一の目的は、1972年に愛媛県松山市で実施した生活時間調査を、調査方法を踏襲して再度実施し、生活時間配分の40年間の変化をとらえて、松山市民のライフスタイルの変化を明らかにすることである。1972年の調査は、1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較研究で用いられた調査方法を採用して実施され、日本で初めての生活時間の国際比較データを提供した。

(2) 本研究の第二の目的は、生活時間配分の

国際比較分析を実施し、諸外国と比べた日本の生活時間配分の特徴を明らかにするとともに、諸外国との類似点や相違点がこの40年間でどのように変化したかについて明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究で使用した日本のデータは、1972年、1991年、2013年に愛媛県松山市で実施した3回の生活時間調査の調査結果である。この3回の生活時間調査の概要を表1に示した。この3回の調査は、基本的に、1965年から1966年に実施された生活時間の国際比較調査の方法にほぼ準拠している。

表1 3回の生活時間調査の概要

	1972	1991	2013
標本数	2,000	2,000	2,400
平日	1,000	1,000	1,200
土曜日	調査なし	500	600
日曜日	1,000	500	600
回収数	1,502	1,275	847
平日	759	638	414
土曜日	調査なし	313	224
日曜日	743	324	209
回収率 (全体)	75.1%	63.8%	35.3%
年齢構成	18-64歳	18-64歳	18-64歳
調査時期	11月	10月	10月
標本抽出	二段階確率 比例抽出法	二段階確率 比例抽出法	二段階確率 比例抽出法
配布回収	調査員による 事前配布 事後回収	調査員による 事前配布 事後回収	郵送配布・ 調査員による 事後回収

3回の調査は、基本的に同一の調査方法を持ちいるように計画したが、異なる点もいくつかある。

母集団は松山市居住の18歳から64歳の市民、住民基本台帳からの二段階確率比例抽出であることは共通している。ただし、1972年調査と1991年調査の調査地域は松山市全域であるが、その後、市町村合併で松山市は市域が拡大されたため、2013年調査では、1972年、1991年の市域を調査対象地域とした。

10月あるいは11月の秋期の特定の一日の生活時間記録を収集したことは共通している。ただし、1972年調査は平日と日曜日のみの調査(平日か日曜日のいずれかの一日の記録を調査)で土曜日の調査はないが、1991年と2013年には、土曜日も調査している(平日、土曜日、日曜日のいずれか一日の記録を調査)。これは、国際比較調査が平日と日曜日の調査であったこと、1972年当時はまだ週休二日制が普及していなかったのに対して1991年調査当時には週休二日制がかなり普及していたからである。

1972年調査および1991年調査では調査員が事前に対象者宅を訪問して調査票を配布、説明し、調査対象日の翌日以降に調査員がふ

たたび訪問して回収、点検する方法をもちいた。2013年調査では、郵送によって調査票を事前配布し、回収、点検を調査員が訪問して行った。2013年調査の回収率がかなり低くなっているが、これは、事前配布を郵送にしたということより、質問紙調査に対する市民の拒否反応が高まっていることによるものである。

4. 研究成果

(1) 40年間の生活時間配分の変化

行動別生活時間配分

表2は平日と日曜日の松山市民の生活時間配分の40年間の変化を示したものである。生理的必要時間、職業労働時間、家事労働時間、自由時間の行動大分類で見ると、平日の時間配分の変化はそれほど大きくない。1972年から1991年にかけての松山市民全体の行動大分類における増加分、減少分は11分以下であった。1991年から2013年にかけての変化はもう少し大きく、職業労働時間は31分の増加、家事労働時間は27分の減少、自由時間は20分の減少を示していた。日曜日の時間配分の変化は、平日より大きく、1972年から1991年にかけて、職業労働時間は1時間25分減少し、自由時間は1時間24分増加した。1991年から2013年にかけては、職業労働時間が16分増加し、自由時間が28分減少した。土曜日は1991年と2013年のみの調査であるが、職業労働時間が1時間14分減少している。週休二日制の普及によるものと推測できる。

表2 松山市民の生活時間の40年間の変化
(単位：時間・分)

平日	1972	1991	2013	91-72	13-91	13-72
生理	10.12	10.01	10.09	-0.11	0.08	-0.03
職業	5.38	5.44	6.15	0.06	0.31	0.37
家事	2.52	2.44	2.17	-0.08	-0.27	-0.35
自由	4.20	4.31	4.11	0.11	-0.20	-0.09
日曜	1972	1991	2013	91-72	13-91	13-72
生理	10.56	10.56	10.54	0.00	-0.02	-0.02
職業	3.12	1.47	2.03	-1.25	0.16	-1.09
家事	3.05	3.07	3.10	0.02	0.03	0.05
自由	5.40	7.04	6.36	1.24	-0.28	0.56

生理：生理的必要時間、職業：職業労働時間

家事：家事労働時間、自由：自由時間

場所および同席者別生活時間配分

本研究で実施した生活時間調査においては、1965年から1966年の国際比較調査の基準にもとづき、行動の時間量だけでなく、場所と同席者の時間量も調査している。

場所別平均時間量の平日の変化をみると、40年間に自宅ですぐず時間、他人の家ですぐず時間が減少し、通勤・通学先の時間が増加している。自宅ですぐず時間は1972年から2013年の40年間に15時間50分から14時間36分に1時間14分減少し、他人の家ですぐず時間は38分から8分に30分減少している。

これに対して、通勤・通学先の時間は5時間1分から6時間24分に1時間23分増加している。この通勤・通学先の40年間の増加分は、行動別時間における職業労働時間の増加分である37分よりかなり大きくなっている。日曜日の変化をみると、日曜日に自宅ですごす時間は、40年間全体でみると9分の減少に過ぎないが、前半20年間の45分の増加と後半20年間の54分の減少をあわせた結果となっている。同じように、通勤・通学先の40年間の変化は2時間8分から1時間50分への18分の減少であるが、これも、前半20年間の37分の減少と後半20年間の19分の増加をあわせた結果となっている。日曜日に商店・サービス施設、飲食・娯楽・宿泊施設、教育・文化・体育施設ですごす時間は、40年間にそれぞれ、25分、30分、23分増加している。

同席者別平均時間量の平日の変化をみると、40年間の職業労働時間の増加を反映して、仕事関係の人と一緒にの時間が4時間16分から5時間29分へと1時間13分増加している。この増加分も場所における通勤・通学先時間の増加分と同様に、職業労働時間の40年間の増加分である37分よりかなり大きくなっている。仕事関係の人と一緒にの時間の増加にもかかわらず、平日のひとりきりの時間もこの40年間に、12時間10分から13時間17分へと1時間7分増加している。ただし、ひとりきりの時間の増加は主として前半20年間の増加の影響が大きい。仕事関係の人と一緒にの時間、ひとりきりの時間のほか、平日のその他の人と一緒にの時間は40年間で12分増加しているが、それ以外の人と一緒にの時間はこの40年間に減少あるいは横ばいである。1972年から2013年の40年間に、家族メンバーのなかで、配偶者と一緒にの時間は2時間35分から1時間48分へと47分の減少、子どもと一緒にの時間は2時間29分から1時間40分へと49分の減少を示している。家族の他のメンバーと一緒にの時間は50分そのまま横ばいである。親類・近所の人・友人と一緒にの時間も1時間17分から40分へと37分間減少している。日曜日の変化をみると、仕事関係の人と一緒にの時間は1972年から2013年の40年間に、2時間11分から1時間31分に40分減少した。親類・近所の人・友人と一緒にの時間(1時間58分から1時間14分に44分減少)も減少している。これに対して、日曜日のひとりきり、配偶者と一緒、子どもと一緒にの時間は40年間に増加している。1972年から2013年の40年間に、ひとりきりの時間は12時間55分から14時間20分へと1時間25分増加し、配偶者と一緒にの時間は3時間27分から4時間19分へと52分増加し、子どもと一緒にの時間は3時間3分から3時間26分へと23分増加した。

(2) ジェンダー視点からみた40年間の生活時間配分の変化

生活時間配分のデータは、多様な視点から分析することができる。本研究では、とくにジェンダー視点から、40年間の生活時間配分の変化を分析した。

夫妻の家事労働時間

有職既婚男性、有職既婚女性、無職既婚女性の家事労働時間を比較すると、無職既婚女性がかつとも長く、有職既婚男性がかつとも短いことは40年間で変化していない。2013年の結果によると、週全体データで、無職既婚女性の家事労働時間は7時間7分、有職既婚女性4時間27分、有職既婚男性41分である。40年間の変化をみると、無職既婚女性は10分減少し、有職既婚女性は31分増加、有職既婚男性は15分の増加を示している。既婚者の生活時間のジェンダー差はこの40年間でほとんど変わっていないといえる。諸外国と比較するとまだ短い有職既婚男性の家事労働時間であるが、40年間の変化としてみると、徐々に増加している。とくに平日には、職業労働時間が増加したにもかかわらず家事労働時間も増加したことは注目すべき結果である

既婚女性の曜日別家事労働時間

有職既婚女性の家事労働時間は平日から日曜日にかけて増加し、無職既婚女性の家事労働時間は平日から日曜日にかけて減少すること、にもかかわらず日曜日の家事労働時間は無職既婚女性のほうが長いという結果は、1972年調査、1991年調査において示されていた。この、無職既婚女性の日曜日の家事労働時間が有職既婚女性より長いという結果は、国際的にみるとすべての国で見られる傾向ではない。2013年調査の結果を加えて分析したところ、2013年においても、これまでと同様の結果が示された。有職既婚女性のタイムプレッシャが大きいことはいままでもないが、無職既婚女性がゆとりある生活をおくっている、あるいは40年前、20年前と比べてゆとりある生活になったとはいいたい。

睡眠時間

日本以外の諸外国では、一般に女性の睡眠時間が男性の睡眠時間より長く、したがって、妻の睡眠時間が夫の睡眠時間より長いことが知られている。しかしながら、本研究で使用した1972年調査および1991年調査においては、夫の睡眠時間が妻の睡眠時間より長かった。この結果は、国際的にみると例外であるといえる。2013年調査の結果をみると、週全体データでは、有職既婚男性6時間55分、有職既婚女性6時間46分、無職既婚女性6時間48分で、これまでと同様の傾向を示している。こうした結果を示す背景には、起床時刻の違いがあり、これまでの3回の調査すべてにおいて、既婚女性のほうが既婚男性より早起きであった。ただし、2013年調査では、曜日別にみると、平日の睡眠時間で有職既婚男性の睡眠時間が無職既婚女性より短くなり、平日の起床時刻も、まだ妻のほうが早起

きとはいえ、以前と比較するとかなり接近してきたことが明らかになった。

(3) 生活時間配分の国際比較

ジェンダー視点からみた生活時間配分の国際比較

3回の生活時間調査をジェンダー視点から国際比較すると、以下の3点において、40年間でその傾向は変化していない。a)有職既婚男性の家事労働時間が国際的にみて短い。b)日曜日において、有職既婚女性の家事労働時間が無職既婚女性の家事労働時間より短い。日本と同様の傾向を示す国もある一方で、日本とは逆の傾向を示す国もある。c)有職既婚男性の睡眠時間が既婚女性の睡眠時間より長い。この傾向は、国際的にみると例外である。

ただし、有職既婚男性の家事労働時間はわずかずつではあるが増加傾向を示していること、平日には無職既婚女性のほうが有職既婚男性より睡眠時間が長いことなど、諸外国の傾向に近づきつつある側面も見いだすことができた。

正社員の有償労働と生活時間

本研究における2013年データとアメリカの生活時間調査データ(American Time Use Survey, 2013)を用いて正社員の有償労働と生活時間について分析した。従来の総平均時間集計(平日)によると、日本の正社員はアメリカにくらべ、「仕事関係」が長く「家事労働時間」と「余暇活動」が短い。とくに日本の男性でこの傾向が強い。総平均時間(平日)を行動場所別にみて特徴的なものは、日本の「余暇活動」の行動場所のなかで「飲食店及び娯楽・宿泊施設」の占める割合がアメリカに比べて高いこと、一方でアメリカの「余暇活動」では「他人の家」の占める割合が日本に比べて高いことである。これは日本の場合、仕事帰りに同僚と「飲みに行く」などのような行動が多いのに比べ、アメリカではそれが少ない代わりに、友人などの家で交際する行動が多いという、日米の余暇活動の違いを示していると推測できる。「家事・育児」でも、アメリカでは「他人の家」で行動する割合が日本より男女ともに高い。

(4) 今後の課題と展望

平均時間量以外の基本尺度を用いた分析

生活時間研究においては、平均時間量のほかに、行為者率、時刻別分析尺度など多くの尺度を用いた集計・分析が可能である。本研究においても、一部分、それらの分析を行っているが、そうした尺度を用いた分析を深めることが、今後の課題である。

国際比較分析の発展

本研究を実施した結果、国際比較研究の困難さがあらためて理解できた。それは、比較可能性をどのように保証するかという問題である。調査方法(実施時期、実施方法など)、行動分類など比較の前提となる条件をそ

えること、マイクロデータ(調査の個票)の入手など、厳密な国際比較をするためのハードルは想像以上に高い。こうしたハードルを乗り越えて国際比較分析を深めることも、今後の課題である。

今後取り組むべきテーマ

今後の展望としては、生活時間を軸に社会的な問題にアプローチする研究を深めることをあげることができる。具体的なテーマとして、a)インターネット利用と生活時間、b)生活時間からみた生活の質、c)ワークライフバランス、d)生活時間と幸福度などが考えられる。

調査実施方法の検討

2013年調査の回収率が前回2回の調査と比べてかなり低かった。2013年調査では、1972年、1991年と同様の訪問面接による調査方法をもちいた。回収率が低かった要因を分析した結果、訪問面接型の調査方法に対する調査対象者の拒否感が以前と比べてかなり高くなっていることが明らかになった。一般に、訪問面接型の調査方法は回収率が高く、したがって精度も高いといわれていたが、今後は、調査方法として、かならずしも最適とはいえないかもしれない。しかしながら、他の調査方法にも問題点があり、今後の生活時間調査をどのような方法で実施していくべきかについての検討が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計19件)

1. 水野谷武志, 松山市生活時間調査からみた正社員の有償労働と生活時間: 同時行動・行動場所・時間帯の分析, 北海学園大学経済論集, 63巻4号, 査読無, 2016, pp.71-91
2. 藤原真砂, ワークライフバランスの社会的な研究と生活時間, 総合政策論叢, 31号, 査読無, 2016, pp.83-102
3. 平田道憲, 睡眠時間からみたジェンダーの40年間の変化, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 64号, 査読無, 2015, pp.217-222
4. 貴志倫子, 家庭科学習のためのICTを活用した生活時間調査票の設計, 福岡教育大学紀要, 64巻5号, 査読無, 2015, pp.183-191
5. 水野谷武志, 生活時間統計の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス—CTURによるMTUSマイクロデータと「社会生活基本調査」との比較—, 北海学園大学経済論集, 62巻4号, 査読無, 2015, pp.151-182
6. 平田道憲, 生活時間配分からみた行動場所と同席者の40年間の変化, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 63号, 査読無, 2014, pp.317-325
7. Takeshi Mizunoya, An Application of 'The Timing Map' for Working Time Research:

Using MTUS Episode Data in the Netherlands and the USA, Center for Time Use Research Technical Paper, 巻無, 査読無, 2014, pp.1-24

8. 藤原真砂, 生活時間研究における全行動時刻別行為者率分析手法の意義と分析論理, 総合政策論叢, 27号, 査読有, 2014, pp.63-97
9. 藤原真砂・高橋翔太, 日本社会の生活時間量変動の研究, 総合政策論叢, 27号, 査読有, 2014, pp.99-126
10. 平田道憲, 夫妻の家事労働時間の日韓比較, 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部, 62号, 査読無, 2013, pp.331-338
11. 水野谷武志, 生活時間の国際比較統計の整備動向及び利用可能性, 北海学園大学経済論集, 61巻1号, 査読無, 2013, pp.15-26
12. 貴志倫子, 子どもの発達と生活時間 - 社会生活基本調査を用いた日欧の国際比較より -, ESTRELA, 221号, 査読無, 2012, pp.13-19

〔学会発表〕(計15件)

1. Noriko Kishi & Michinori Hirata, How the Japanese Use their Time for Family and Housework: Analyzing Data from 1972, 1991 and 2013 in the City of Matsuyama, The IFHE 2016 World Congress, July 31 thru August 6, 2016, Daejeon (韓国)
2. 平田道憲, 既婚女性の曜日別家事労働時間と自由時間の40年間の変化 - 愛媛県松山市における生活時間調査 -, 日本家政学会中国・四国支部第62回研究発表会, 2015年9月20日, 鳥取看護大学
3. 関錦銘・平田道憲, 女性の生活時間配分の中日比較, 日本家政学会第67回大会, 2015年5月24日, いわて県民情報センター アイーナ
4. 平田道憲, 生活時間からみた夫妻の家事労働時間の40年間の変化, 日本家政学会中国・四国支部第61回研究発表会, 2014年10月5日, 広島女学院大学
5. 水野谷武志, 生活時間の国際比較からみたフルタイム労働者のワークライフバランス, 経済統計学会, 2014年9月12日, 京都大学吉田キャンパス
6. Michinori Hirata, The change of everyday life reflected in time use in the local city in Japan, The 36th International Association for Time Use Research, July 31, 2014 University of Turku (フィンランド)
7. 平田道憲, 夫妻の家事労働時間の日韓比較, 日本家政学会中国・四国支部第60回研究発表会, 2013年10月6日, 香川大学
8. Masago Fujiwara, A Dynamic Analysis of Japanese Time Fund Data from 1976 to 2011, The 35th International Association for Time Use Research, August 8, 2013 Rio de Janeiro(ブラジル)
9. 貴志倫子, 人と人の関わりを促す生活時間

学習の検討 - 小学校家庭科の授業分析より -, 日本家政学会, 2013年5月19日, 昭和女子大学

10. Rie Endo & Michinori Hirata, Time Use of children with disabilities on week- days and Saturdays during long school vacations, The 34th International Association for Time Use Research, August 24, 2012 くにびきメッセ (松江市)
11. Noriko Kishi, Children's time use and unpaid work: A Japanese-Finnish comparison, The 34th International Association for Time Use Research, August 24, 2012 くにびきメッセ (松江市)

〔図書〕(計1件)

1. 張峻屹・平田道憲他, 土木学会, 市民生活行動学, 2015, 374(146-155, 165-177)

6. 研究組織

(1)研究代表者

平田 道憲 (HIRATA Michinori)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 30111660

(2)研究分担者

今川 真治 (IMAKAWA Shinji)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 00211756

藤原 真砂 (FUJIWARA Masago)
島根県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号: 50209128

加藤 毅 (KATO Takeshi)
筑波大学・ビジネス科学研究科・准教授
研究者番号: 10233800

水野谷 武志 (MIZUNOYA Takeshi)
北海学園大学・経済学部・教授
研究者番号: 80364230

貴志 倫子 (KISHI Noriko)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号: 60346468

矢野 真和 (YANO Masakazu)
東京工業大学・工学部・名誉教授
研究者番号: 30016521
(平成25年度より連携研究者)